

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	国立大学法人 東京海洋大学
	1-2.部署名	産学・地域連携推進機構
	1-3.組織の住所	〒108-8477 東京都港区港南4-5-7
2.担当者	2-1.役職	URA（産学官連携研究員）
	2-2.氏名	池田吉用
3.連絡先	3-1.電話	0354630859
	3-2.メールアドレス	link-yi@kaiyodai.ac.jp
4.関連ホームページ	4-1.HP①	https://www.kaiyodai.ac.jp
	4-2.HP②	https://olcr.kaiyodai.ac.jp
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☒ 資源評価・管理に向けた支援 ☒ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☒ 漁村の活性化に向けた支援 ☒ 省人化・省力化に向けた支援 ☐ その他
	5-2.その他の詳細	
6.デジタル化支援の可否	☒ 可 ☐ 不可	
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☒ 全国 ☐ 北海道地区 ☐ 東北地区 ☐ 関東地区 ☐ 中部地区 ☐ 近畿地区 ☐ 中国地区 ☐ 四国地区 ☐ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	共同研究費や競争的資金等を確保し旅費等があれば、全国で活動可能と思われます。
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☒ 資源管理 ☒ 生産（遠洋漁業） ☒ 生産（沿岸漁業） ☒ 生産（沖合漁業） ☒ 生産（養殖業） ☒ 加工 ☒ 流通 ☒ 消費 ☒ 観光 ☒ 海業 ☒ その他
	8-2.その他の詳細	上記分野専門教員に対する窓口対応
9.支援方法	9-1.選択式	☐ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☐ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☒ 共同研究や実証に関する相談 ☐ その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☐ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☐ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☐ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☐ その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	産学官連携支援
	11-2.課題解決の方向性	連携先との共同研究、競争的資金の獲得による活動予算確保の上で、課題解決のための研究、研究成果の実装支援、地域活動に取り組む
	11-3.具体的な支援内容	共同研究契約等を前提に、大学の教育、研究リソースを活用した地域・産業の課題解決の取り組みを行うことができる。
	11-4.料金モデル	
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	講師派遣
	12-2.解決の方向性	主催者の要望をヒアリングし、目的にそった講演者の有無を回答し、条件を調整した上で講師を派遣する。
	12-3.具体的な支援内容	講師派遣等（基本的に講師への謝金、交通費が必要です）。
	12-4.料金モデル	応相談
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	平成30年度～平成32年度
	16-2.場所	宮城県南三陸町
	16-3.支援した対象者	現地漁協、流通加工企業
	16-4.その他関係団体	町、県
	16-5.提供した支援内容	異常繁殖したウニを駆除するためのROVを研究開発し、将来の事業化の可能性を検討した（平成30年度「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」採択）
	16-6.支援効果	現地での社会実装は現時点できていない。
	16-7.概算の経費	
17.支援実績例②	17-1.時期	
	17-2.場所	
	17-3.支援した対象者	
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	
	17-6.支援効果	
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	
	18-2.場所	
	18-3.支援した対象者	
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	商業的な団体ではないので、研究者の研究内容と、地域の課題が一致するなどの条件が整うことが必要です。
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	☒ 可 ☐ 不可	